

WHO news February 2026

2026年2月2日

[WHO urges schools worldwide to promote healthy eating for children](#)

Healthy food in schools can help children develop healthy dietary habits for life, according to the World Health Organization (WHO), which released [a new global guideline](#) on evidence-based policies and interventions to create healthy school food environments.

WHO、世界中の学校に対し、子供たちの健康的な食生活を促進するよう要請

世界保健機関（WHO）は、学校で提供される食品や飲料、そして学校給食の環境全体で利用可能な食品や飲料が健康的で栄養価の高いものとなるよう、学校全体で取り組むアプローチを採用するよう各国に推奨しています。

学校給食における健康的な食事は、子どもたちが生涯にわたって健康的な食習慣を身につけるのに役立つと述べ、学校給食における健康的な環境づくりのためのエビデンスに基づく政策と介入に関する[新たな国際ガイドライン](#)を発表しました。

世界的に子どもの過体重と肥満が増加する一方で、栄養不良は依然として根強い課題で、学校はこうした二重の栄養不良問題の最前線に立っています。2025年には、学齢期の子どもと青少年の約10人に1人（1億8800万人）が肥満状態にあり、初めて低体重の子どもの数を上回りました。

健康的な食習慣は人生の早い段階から始まり、子どもたちは一日のかなりの時間を学校で過ごすため、学校は生涯にわたる食習慣を形成し、健康と栄養の不平等を減らす上で非常に重要な場となります。現在、世界で推定4億6600万人の児童が学校給食を受けていますが、提供される食事の栄養価に関する情報は依然として限られています。

本ガイドラインにおいてWHOは、健康的な食生活を支える食品・飲料の摂取促進に向け、学校における給食提供の改善を推奨しています。

2026年2月2日

[Communities unite to address stigma and discrimination affecting people with neglected tropical diseases](#)

Marking World Neglected Tropical Diseases (NTDs) Day, the World Health Organization (WHO) warns that millions of people living with NTDs continue to face profound and often unseen suffering due to discrimination, social stigma and untreated mental health conditions.

顧みられない熱帯病に苦しむ人々に対する偏見や差別への対処：コミュニティの団結

世界保健機関（WHO）は、「世界 NTD（顧みられない熱帯病）の日」を記念し、NTD と共に生きる何百万人もの人々が、差別、社会的偏見、そして未治療の精神疾患のために、深刻で、しばしば目に見えない苦しみに直面し続けていると警告しています。

「団結して、行動して、撲滅しよう。」というスローガンの下、WHO とパートナーは各国政府に対し、NTD 撲滅の取り組みにメンタルヘルスケアを統合し、誰も苦痛や孤立に取り残されることのないよう強く

求めています。

世界中で 10 億人以上が NTD に罹患しており、同数の人々が精神疾患を経験しています。皮膚リーシュマニア症、ハンセン病、リンパ系フィラリア症、マイセトーマ、ノマなど、身体障害や外見の損傷につながる NTD に罹患している人々は、特にスティグマや社会的排除など、差別を受けやすい状況にあり、伝染や感染に関する誤解は、問題を深刻化しています。

慢性 NTD 患者は、一般人口や他の慢性疾患患者と比較して、うつ病、不安、自殺傾向の割合が高いことが分かっています。しかし、多くの人々が地域社会において必要なケアと支援を受けられていません。

この喫緊の課題に対処するため、WHO は、[顧みられない熱帯病患者に対するメンタルヘルスとスティグマ対策のための必須ケアパッケージ \(ECP\)](#) に関する初の WHO グローバルガイドを発表しました。

このガイドは、医療サービスのリーダーに対し、以下の項目に関するエビデンスに基づく介入策の概要を提供しています。

新たな対策を講じなければ、NTD はさらに多くの人々の命と生活を奪い続け、影響を受ける家族や地域社会は、賃金損失と自己負担で年間推定 330 億米ドルの損失を被ることになります。

WHO は、過去の成果を守り、新たな資金とリーダーシップを動員し、イノベーションを加速し、メンタルヘルスを含む保健サービスを NTD 対策に統合するための行動を呼びかけています。

2026 年 2 月 2 日

[New UN-Water GLAAS findings: stronger WASH systems needed for safe drinking-water, sanitation and hygiene for all](#)

Urgent action is needed to strengthen national water, sanitation and hygiene (WASH) systems so countries can accelerate progress towards Sustainable Development Goal (SDG) 6 and protect health, especially in the face of growing climate-related risks and recurring disease outbreaks.

New findings from [State of systems for drinking-water, sanitation and hygiene: Global update 2025](#), the UN-Water Global Analysis and Assessment of Sanitation and Drinking-Water (GLAAS) report developed jointly by WHO and UNICEF, provide a comprehensive picture of what is holding WASH services back.

より強力な WASH システムが必要：国連水関連機関調整委員会

気候変動関連のリスクが増大し、感染症のアウトブレイクが繰り返される状況において、各国が持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に向けた進展を加速させ、健康を守るためには、国家の水・トイレ・衛生設備 (WASH) システムを強化する緊急の行動が必要です。

国連水関連機関調整委員会 (UN-Water) の新たな調査結果により、WHO とユニセフが共同で作成した、衛生と飲料水に関する世界的分析・評価 (GLAAS) 報告書「[飲料水、衛生設備、衛生習慣の現状：世界最新 2025 年版](#)」での新たな知見は、水・衛生サービスの発展を阻害している要因を包括的に示しています。

各国で見られるパターンは明らかで、計画は存在するものの、実施能力が不足しています。例えば、水・衛生計画を実施するための十分な財源と人的資源があると回答した国は 13% 未満でした。また、WHO / UNICEF 合同モニタリングプログラム (JMP) の推定によると、21 億人が依然として安全に管理された飲料水を飲めず、34 億人が安全に管理された衛生設備を、そして 17 億人が基本的な衛生サービスを受けられていません。

2019 年には、安全でない水と劣悪な衛生設備に関連する予防可能な原因で少なくとも 140 万人が死亡

し、2024年には60カ国で56万件を超えるコレラ症例と6,000人の死亡が報告されています。

GLAASの新たな調査結果は、SDG6の進捗を加速させるには、資金、政策、ガバナンス、能力、データを含む、より強固な水・衛生システムとセクターが不可欠であることを強調しています。

2026年2月9日

[Preventive cholera vaccination resumes as global supply reaches critical milestone](#)

Global cholera vaccine supply has now increased to a level sufficient to allow the resumption of life-saving preventive campaigns for the first time in over three years, Gavi, the Vaccine Alliance, UNICEF, and the World Health Organization (WHO) announced today.

コレラワクチン予防接種再開へ

昨年、33カ国からWHOに報告されたコレラまたは急性下痢症の症例数は60万件以上、死亡者数は約7600人に上りますが、コレラは依然として報告不足のため、これらの数値は過小評価されています。2021年以降、世界のコレラ症例数は年々増加し、2025年に減少が確認されましたが、同期間におけるコレラによる死亡者数は増加を続けています。

Gavi ワクチンアライアンス、ユニセフ、世界保健機関 (WHO) は、世界的なコレラワクチンの供給量が、3年以上にわたり中断されていた命を救う予防接種キャンペーンを再開できる水準まで回復したと発表しました。

まず2,000万回分のワクチンが配分され、360万回分はモザンビークに、610万回分は深刻なアウトブレイクに見舞われているコンゴ民主共和国に、そして1,030万回分はバングラデシュへの配送が計画されています。これら3カ国は、予防キャンペーン用コレラワクチンの配分が体系的・公平・透明に行われるよう、50以上の組織が連携する「世界コレラ対策タスクフォース (GTFCC)」が定めた[配分基準](#)に基づき選定されました。

ワクチン接種はコレラ予防・対策の一側面に過ぎません。安全な水、衛生設備、衛生インフラへの長期的な投資に加え、疾病監視、迅速な治療、地域社会の関与が、アウトブレイクの発生と拡大を防止し、長期的に死亡を減らすために不可欠です。

2026年2月9日

[Four in ten cancer cases could be prevented globally](#)

Up to four in ten cancer cases worldwide could be prevented, according to a [new global analysis](#) from the World Health Organization (WHO) and its International Agency for Research on Cancer (IARC). The study examines 30 preventable causes, including tobacco, alcohol, high body mass index, physical inactivity, air pollution, ultraviolet radiation – and for the first time – nine cancer-causing infections.

がんの4割は予防可能

肺がん、胃がん、子宮頸がんの3種類が、男女を問わず世界的に予防可能ながん症例のほぼ半数を占めま

した。肺がんは主に喫煙と大気汚染に関連し、胃がんは主にヘリコバクター・ピロリ菌感染に起因し、子宮頸がんは圧倒的にヒトパピローマウイルス (HPV) によって引き起こされます。

世界保健機関 (WHO) およびその国際がん研究機関 (IARC) による[新たな世界規模の分析](#)では、タバコ、アルコール、高 BMI、運動不足、大気汚染、紫外線など、予防可能な 30 の原因とともに、がんを引き起こす 9 つの感染症も、今回初めて調査対象となり、世界のがん症例の最大 4 割は予防可能であることが分かりました。

研究結果では、85 か国と 36 種類のがんのデータを基に、タバコが予防可能ながんの主な原因になっていると特定し、世界的に新規がん症例原因の 15 % を占め、次いで感染症 (10 %) 、アルコール摂取 (3 %) となっています。2022 年に新たに発生したがん症例の 37 % (約 710 万症例) が予防可能な要因に関連していたと推定されており、世界のがん負担を軽減する上で予防策が持つ膨大な可能性を浮き彫りにしています。

この調査結果は、強力なタバコ規制、アルコール規制、ヒトパピローマウイルス (HPV) や B 型肝炎などの発がん性感染症に対するワクチン接種、大気質の改善、より安全な職場環境、より健康的な食環境と身体活動環境を含む、状況に応じた予防戦略の必要性を強調しています。

2026 年 2 月 9 日

[WHO launches 2026 appeal to help millions of people in health emergencies and crisis settings](#)

The World Health Organization (WHO) today launched its 2026 global appeal to ensure that millions of people living in humanitarian crises and conflicts can access health care.

WHO、2026 年人道・医療アピール

世界保健機関 (WHO) は、人道危機や紛争下で暮らす数百万人がヘルスケアを受けられるよう確保するため、2026 年向けの世界的資金調達要請 (アピール) を開始しました。

2025 年、WHO とパートナー団体は年次緊急支援要請を通じて資金を確保し、530 万人の子どもに命を救う予防接種を提供、5300 万件の医療相談を実現し、8000 以上の保健医療施設を支援、1370 の移動診療所の展開を可能にし、およそ 3000 万人を支援しました。

2026 年のアピールでは、世界 36 件の緊急事態に対応するために約 10 億米ドルの資金を求めています。これには、最高レベルの組織的対応を必要とするグレード 3 の緊急事態 14 件が含まれ、これらの緊急事態は、突発的なものから長期にわたるものまで、医療ニーズが極めて深刻な人道危機にまで及びます。

2026 年に WHO とパートナーによる緊急対応には、以下の活動が含まれます。

- 必須の医療施設の稼働維持
- 緊急医療物資と外傷ケアの提供
- アウトブレイクの予防と対応
- 定期予防接種の再開
- 脆弱な地域および紛争の影響下にある地域における性と生殖に関する保健サービス、母子保健サービスへのアクセス確保

優先的に緊急対応すべき地域には、アフガニスタン、コンゴ民主共和国、ハイチ、ミャンマー、パレスチナ占領地域、ソマリア、南スーダン、スーダン、シリア・アラブ共和国、ウクライナ、イエメン。そして現在もコレラや MPOX が発生している国も含まれます。

2026年2月9日

[Joint statement on the renewed Quadripartite Memorandum of Understanding regarding cooperation on One Health until 2030](#)

Through the renewal of the Memorandum of Understanding (MoU) on One Health, the Food and Agriculture Organization of the United Nations (FAO), the United Nations Environment Programme (UNEP), the World Health Organization (WHO), and the World Organisation for Animal Health (WOAH) reaffirm their shared commitment to advancing the implementation of the One Health approach.

2030年までのワンヘルス協力 ; 4者共同声明

(共同声明要約)

「ワンヘルスに関する覚書 (MoU)」の更新により、国連食糧農業機関 (FAO)、国連環境計画 (UNEP)、世界保健機関 (WHO)、および世界獣疫事務局 (WOAH) の4者構成組織は、ワンヘルス・アプローチの実施を推進するという共通のコミットメントを再確認し、長年にわたる協力と共同の取り組みの成果を基盤として、また人間、動物、植物、生態系、そしてより広範な環境の健康の本質的な相互関連性を認識しながら、その境界面における現在および新たな健康課題に対処するために、協調的かつ多部門にわたる活動に引き続き尽力します。

また、各機関のそれぞれの権限と比較優位性を活用し、協力のための法的・運用上の枠組みを引き続き提供し、以下の主要な優先分野における協力の可能性を強化します。

- 保健システムの強化
- 伝染病およびパンデミックの予防、準備、対応
- 風土病および顧みられない病気の抑制
- 薬剤耐性
- 食品安全
- ワンヘルス政策および行動への環境配慮の体系的な統合

本改定覚書を通じ、4者構成組織は、世界の人類、動物、植物、生態系、そしてより広範な環境における健康リスクの低減と持続可能なヘルスアウトカムの促進に向けた共同の決意を改めて表明します。

2026年2月9日

[Six years after COVID-19's global alarm: Is the world better prepared for the next pandemic?](#)

Six years ago, the Director-General of the World Health Organization sounded the highest global alarm available under international law at the time, declaring the outbreak of a new coronavirus disease (later known as COVID-19) a Public Health Emergency of International Concern (PHEIC). While the PHEIC was declared over in May 2023, the impact of COVID-19 remains etched in our collective memory – and continues to be felt worldwide.

As we cross this six-year mark, WHO asks countries and partners, just as we ask ourselves: Is the world better prepared for the next pandemic?

Covid-19 パンデミックから 6 年 : 次のパンデミックへの備えができてい

るのだろうか？

6年前、世界保健機関（WHO）事務局長は、当時国際法上可能な最高レベルの警報を発令し、新型コロナウイルス感染症（後に Covid-19 と命名）の発生を「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（PHEIC）」と宣言しました。2023年5月に PHEIC は終息宣言されましたが、COVID-19 の影響は私たちの記憶に深く刻まれ、今なお世界中でその影響が感じられています。

この6年という節目を迎えるにあたり、WHO は各国およびパートナーに対し、そして自らにも問いかけます。『世界は次のパンデミックに備え、より良い準備ができていますでしょうか？』

WHO、加盟国、パートナーは、Covid-19 から得た教訓を活かし、パンデミックへの備え、予防、対応において、歴史的な WHO パンデミック協定を採択、国際保健規則（IHR）改正・発効、WHO と世銀がパンデミック基金として総額 12 億米ドル超の助成金提供、・感染症早期警戒システム・アップデート、110 カ国以上がゲノム監視強化、WHO バイオハブの活動拡大、RNA 技術移転ハブやトレーニングセンター及び暫定医療対策ネットワークでワクチン、診断法、治療薬のための世界的な取り組みを加速、等々を行ってきました。しかし、こうした成果は脆弱です。

ここ数年、世界の保健医療は深刻な混乱に見舞われました。資金は保健医療から防衛と国家安全保障へとシフトし続けており、COVID-19 の流行中に将来のパンデミックから各国を守るために強化されたシステムそのものが危険にさらされています。

病原体は容易にかつ素早く国境を越えます。どの国も単独でパンデミックを予防・管理することはできません。グローバルな健康安全保障には、セクター、政府、地域を超えた連携が必要です。

WHO は、すべての国々と協力して、備えを強化し、イノベーションを加速し、連帯を維持することに引き続き尽力します。備えには継続的な警戒が必要です。今こそ、次のパンデミックが発生する前に備えるべき時です。

2026年2月9日

[WHO prequalifies an additional novel oral polio vaccine, strengthening global outbreak response](#)

The World Health Organization (WHO) has [prequalified an additional novel oral polio vaccine type 2 \(nOPV2\)](#), further strengthening the global supply of a vaccine at the heart of efforts to stop poliovirus type 2 outbreaks more sustainably and accelerate progress towards polio eradication.

WHO、世界的流行への対応強化のため、新たな経口ポリオワクチンを事前認定

WHO は、[新たな経口ポリオワクチン 2 型 \(nOPV2\) を追加で事前認定しました](#)。これにより、ポリオウイルス 2 型のアウトブレイクをより持続的に阻止し、ポリオ根絶に向けた進展を加速させる取り組みの中核をなすワクチンの世界的な供給体制がさらに強化されます。

この事前認定（WHO prequalify、通称：WHO PQ）は、当該ワクチンが国際的な予防接種プログラムにおける品質、安全性、有効性の基準を満たしていることを示しており、ユニセフを含む国連調達機関を通じてワクチンの購入・供給が可能となり、ポリオウイルス伝播の予防・制御を目的として、複数の国々での使用が支援されます。

新たに事前認定を取得した製品は、インドの Biological E. Limited (BioE) 社が、インドネシアの PT Bio Farma (Persero) 社から技術移転を受けた自社製造のワクチン原液を用いて製造しています。nOPV2 は、予防接種率が低い集団で発生する可能性のある循環型ワクチン由来ポリオウイルス 2 型 (cVDPV2) のアウトブレイクに対処するために開発され、従来の単価経口ポリオワクチン 2 型と比較し、nOPV2 は遺伝的により安定するよう設計され、新たなアウトブレイクを引き起こすリスクを低減しつつ、ウイルス伝播を

迅速に遮断する効果があります。

事前認定済み nOPV2 の供給量を拡大することは、各国がアウトブレイクに迅速かつ効果的に対応し、地域社会を保護し、ポリオのない世界実現に一歩近づくための重要な一歩となります。

2026 年 2 月 16 日

[WHO launches landmark consolidated operational handbook to strengthen the global STI response amid rising infections](#)

The World Health Organization (WHO) has just released its first-ever [consolidated operational handbook on sexually transmitted infections](#), to help countries urgently strengthen the prevention, diagnosis, treatment and care of sexually transmitted infections (STIs) across health systems.

WHO、世界的な「性感染症対策強化統合運用ハンドブック」を発表

性感染症は依然として世界で最も一般的な感染症の一つでありながら、最も必要とする人々へのサービス提供は不十分なままです。

世界中で毎日 100 万件を超える新たな治癒可能な性感染症が発生し、2022 年だけで先天性梅毒の症例約 70 万件を含む梅毒の症例が世界全体で推定 800 万件に増加しています。

WHO は、性感染症 (STI) に関する画期的な統合運用ハンドブックを発表しました。

各国が保健システム全体を通じて性感染症 (STI) の予防、診断、治療、ケアを緊急に強化できるよう支援するもので、WHO の STI に関する勧告を具体的な運用アプローチに落とし込んだ実践的なガイダンスを、プログラママネージャー、政策立案者、臨床医、地域団体、そしてパートナー団体に提供し、各国がプライマリヘルスケアとユニバーサル・ヘルス・カバレッジの枠組みの中で、質の高い性感染症関連サービスを実施し、統合し、持続させることを支援します。これにより、性感染症の予防・診断・治療が全ての集団に公平に届くことを保証し、STI 対策を断片的な対応から統合的で人々を中心としたサービスへと移行することを可能にします。

2026 年 2 月 16 日

[One in two people facing cataract blindness need access to life-changing surgery](#)

The World Health Organization (WHO) is urging countries to accelerate efforts to ensure that millions of people living with cataract can access simple, sight-restoring surgery – one of the most effective and affordable interventions to prevent avoidable blindness.

白内障による失明に直面する 2 人に 1 人は、人生を変える手術を受ける必要がある

白内障は、眼の水晶体が混濁し視界がぼやける症状で、失明に至る可能性もあります。加齢が白内障の主な危険因子である一方、長時間の紫外線 B (UV-B) 曝露、喫煙、コルチコステロイドの使用、糖尿病などの要因も発症を加速させます。

世界中で 9,400 万人以上が罹患していますが、白内障手術は、わずか 15 分程度の簡単な処置でありながら、即効性があり持続的な視力回復をもたらします。

WHO は、白内障を患う数百万の人々が、視力を回復させる簡便な手術を受けられるよう、各国に取り組みの加速を強く求めています。これは、予防可能な失明を防ぐ最も効果的で費用対効果の高い治療法の一つです。

[ランセット・グローバルヘルス誌](#)に掲載された新たな研究は、この課題の規模を浮き彫りにし、アフリカ地域が最も深刻な格差に直面しており、白内障手術を必要とする患者の 4 分の 3 が未治療のままです。全地域において女性が不均衡な影響を受けており、男性に比べて一貫して医療へのアクセスが低い状況にあります。

世界中で白内障関連の失明に直面している人々のほぼ半数が、手術を受ける機会を必要とし、過去 20 年間で、高齢化と白内障症例の増加により全体的な需要が高まる中、白内障手術の世界的な実施率は約 15 % に増加しました。最新の予測モデルでは、今世紀における白内障手術の実施率は更に約 8.4 % 上昇すると見込まれています。しかしながら、2030 年までに 30 % 増加という世界保健総会 (WHA) の目標を達成するためには、進展を大幅に加速させる必要があります。

白内障による不必要な失明を終わらせることは不可欠であり、達成可能です。各国は、視力検査と眼科検診をプライマリーヘルスケアに統合し、必須の外科的インフラに投資し、特に農村部や医療サービスが行き届いていない地域において、眼科医療従事者の拡充とより良い配置を進めることで、進展を加速させることができます。

2026 年 2 月 24 日

[Global commitment on display as countries negotiate key annex to the Pandemic Agreement](#)

Member States of the World Health Organization (WHO) concluded a weeklong round of negotiations on draft annex for Pathogen Access and Benefit Sharing (PABS) – a key component of the WHO Pandemic Agreement.

パンデミック協定に関する政府間作業部会 (IGWG) の第 5 回会合

将来のパンデミックに世界が迅速かつ効果的に対応するためには、各国がパンデミックを引き起こす可能性のある病原体を速やかに検出し、その遺伝子配列情報や材料を共有できる体制が不可欠です。こうしたタイムリーな対応により、科学者は診断検査、治療法、ワクチンといった重要なツールの開発を加速させることが可能となります。

PABS (Pathogen Access and Benefit-Sharing ; 病原体へのアクセス及び利益配分) 付属書の交渉のため、世界保健総会 (WHA) が昨年設置した WHO パンデミック協定に関する政府間作業部会 (IGWG) の第 5 回会合は、2026 年 2 月 9 日から 14 日までの生産的な議論を経て、週末に閉幕しました。

PABS システムは、病原体物質および遺伝子配列データの迅速かつタイムリーな共有を促進し、これに基づく利益の迅速・タイムリー・公正かつ衡平な分配を平等な立場で実現することにより、公衆衛生上の必要性に基づく公平なアクセスを促進するよう設計されています。

「依然として重要な相違点は残っているが、何が重要かという点については共通の認識がある。時間が限られている中、今後数週間、残された溝を埋め、公平で効果的かつ目的にかなう病原体アクセスと利益配分に関する附属文書を作成する上で極めて重要となる」と、英国代表のマシュー・ハーパー共同議長は述べています。

加盟国は、本年 5 月の期限に向けて交渉を再開し、その成果を世界保健総会 (WHA) に提出する予定です。(訳注 ; IGWG 第 6 回会合は、3 月 23 日から 28 日に開催予定)

2026年2月24日

[Attacks on Ukraine's health care increased by 20% in 2025](#)

As Ukraine enters the fifth year of full-scale war, its people have endured the highest number of attacks on their health care in 2025 – increasing by nearly 20% compared to 2024.

ウクライナの医療施設への攻撃、2025年に20%増加

ウクライナが本格的な戦争から5年目を迎える中、2025年には国民の医療施設への攻撃件数が過去最多となり、2024年と比較して約20%増加しました。

2022年2月24日の本格的な戦争勃発以降、WHOはウクライナの医療施設への攻撃を少なくとも2,881件記録しており、医療従事者、医療施設、救急車、医療倉庫が影響を受けています。

和平交渉への期待が高まったこの一年でしたが、現地の現実とは異なる様相を呈していました。

医療施設への攻撃は激化し、2025年第3四半期にはピークに達し、184件の攻撃で12人が死亡、医療従事者と患者110人が負傷しました。

同時に、2025年には医療倉庫への攻撃が前年比で3倍に増加し、全国的な医療提供に不可欠な物流とサプライチェーンに混乱が生じました。

過去4年間で、医療施設への攻撃により233人の医療従事者と患者が死亡し、930人が負傷しました。このような攻撃は国際人道法違反に該当します。

ウクライナの多くの熱電供給プラントが損傷または破壊されました。この冬の気候は戦争開始以来最も厳しいものとなっており、エネルギーインフラへの度重なる攻撃により、数百万人が暖房、電気、水道を断たれています。キーウ市だけでも、2026年1月の攻撃により、氷点下の環境下で6000棟近くの建物が暖房を失い、推定60万人の住民が首都からの避難を余儀なくされました。

戦争関連の外傷の増加により、手術、血液製剤、感染予防と管理、抗菌薬耐性の予防、メンタルヘルスサービス、リハビリテーションの需要が高まっています。

そのために、WHOは2026年もウクライナにおける活動を継続し、70万人の医療へのアクセスを守るため、4200万米ドルの資金調達を呼びかけています。

2026年2月24日

[Next-generation influenza vaccines could save millions of lives, finds WHO](#)

Next generation influenza vaccines that provide broader and longer-lasting protection than existing seasonal vaccines, could play a vital role in reducing the global burden of influenza, according to a recent World Health Organization (WHO) assessment.

次世代インフルエンザワクチンは数百万人の命を救う可能性がある

WHOの新たな[改良型インフルエンザワクチンの包括的価値評価 \(FVIVA\)](#) および [Vaccine 誌掲載論文](#) は、次世代インフルエンザワクチンの健康面・経済面・政策面への影響を評価し、世界的な普及における将来の障壁について分析し、それらを特定しています。これらの論文は投資・政策決定・導入戦略の指針となる基盤を提供し、より強固な季節性インフルエンザ対策プログラムと強化されたパンデミック対策の準備を支援するものです。

WHOは年に2回、世界インフルエンザ監視対応システム (IGSRRS) の専門家を集め、インフルエンザワクチンの株組成に関する勧告を発表しています。

現在のインフルエンザワクチンは疾病負担の軽減に役立ちますが、その有効性は季節、製品、人口集団によって異なり、予防効果は1シーズンに限られます。また、WHOには、143カ国が季節性インフルエンザ

ワクチンを利用可能であると報告していますが、接種量の大部分は上位中所得国および高所得国で使用されています。

毎年、世界中で約 10 億例の季節性インフルエンザが発生し、300 万例から 500 万例が重症化し、呼吸器合併症による死亡者は推定 29 万例から 65 万人に上ります。

FVIVA は、改良型、次世代型、あるいは万能型のインフルエンザワクチンが 2025 年から 2050 年の間に利用可能となり、広く使用されるようになれば、高齢者、幼児、妊婦など重症化リスクの高い人々を中心に、最大 180 億件のインフルエンザ症例を予防し、世界中で最大 620 万人の命を救うことができると推定しています。

インフルエンザワクチン研究開発ロードマップによると、2026 年 2 月現在、多様な技術プラットフォームを用いた 46 種類の次世代インフルエンザワクチンが臨床開発中です。

注) 本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>